

# 日興ジャパン高配当株式ファンド

## 運用報告書（全体版）

第71期（決算日 2026年1月13日）第72期（決算日 2026年4月10日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興ジャパン高配当株式ファンド」は、2026年4月10日に第72期の決算を行ないましたので、第71期と第72期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2008年5月30日から原則無期限です。	
運用方針	主として「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	日興ジャパン高配当株式ファンド	「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン高配当株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興ジャパン高配当株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ジャパン高配当株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.amova-am.com

<952680>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			TOPIX (東証株価指数) 配当込み (参考指数)		株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産額		
		税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落				中 率	
	円		円			%	%	%	百万円		
63期(2024年1月10日)	26,582		120			3.7	4,108.89	5.9	98.0	—	18,877
64期(2024年4月10日)	29,483		120			11.4	4,655.37	13.3	97.5	—	25,939
65期(2024年7月10日)	30,243		150			3.1	4,947.89	6.3	98.6	—	26,372
66期(2024年10月10日)	28,811		150	△		4.2	4,659.00	△ 5.8	97.4	—	25,040
67期(2025年1月10日)	28,419		150	△		0.8	4,669.43	0.2	98.7	—	24,225
68期(2025年4月10日)	27,363		150	△		3.2	4,418.88	△ 5.4	97.2	—	23,608
69期(2025年7月10日)	30,528		180			12.2	4,903.92	11.0	98.6	—	25,944
70期(2025年10月10日)	33,892		180			11.6	5,629.29	14.8	97.8	—	27,348
71期(2026年1月13日)	38,804		180			15.0	6,345.86	12.7	98.4	—	32,346
72期(2026年4月10日)	40,872		180			5.8	6,660.49	5.0	97.3	—	35,319

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (参考指数)		株式 組入比率
			騰 落 率		騰 落 率		
第71期	(期首) 2025年10月10日	円	33,892	%	5,629.29	%	97.8
	10月末		34,767	2.6	5,865.99	4.2	97.4
	11月末		36,410	7.4	5,949.55	5.7	97.3
	12月末		37,296	10.0	6,010.98	6.8	98.0
	(期末) 2026年1月13日		38,984	15.0	6,345.86	12.7	98.4
第72期	(期首) 2026年1月13日		38,804	—	6,345.86	—	98.4
	1月末		38,360	△ 1.1	6,288.77	△ 0.9	98.4
	2月末		43,559	12.3	6,947.17	9.5	98.1
	3月末		39,185	1.0	6,229.53	△ 1.8	96.7
	(期末) 2026年4月10日		41,052	5.8	6,660.49	5.0	97.3

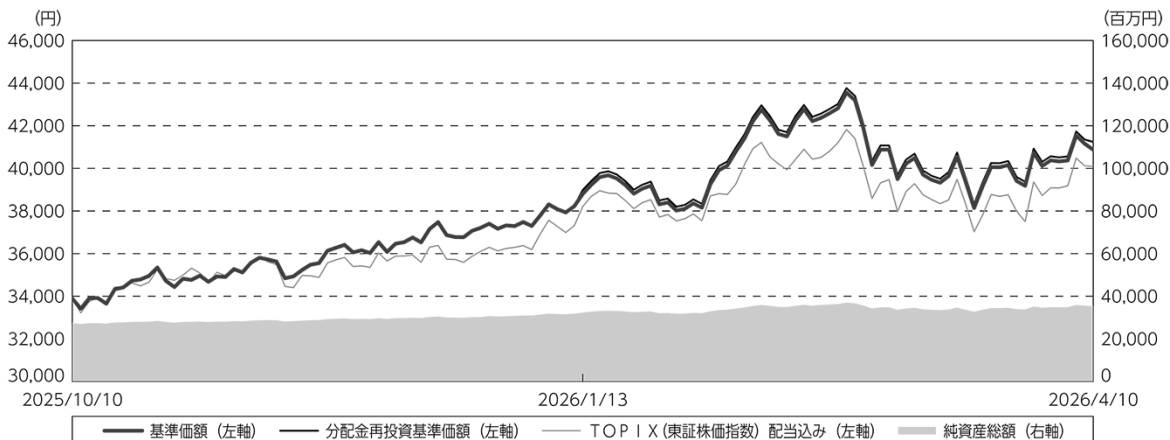
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2025年10月11日～2026年4月10日)

## 作成期間中の基準価額等の推移



第71期首：33,892円

第72期末：40,872円 (既払分配金(税込み)：360円)

騰落率：21.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)配当込みは、作成期首(2025年10月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)配当込みは当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、将来の配当成長が期待できる銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## ＜値上がり要因＞

- ・米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦や両国政府対立への警戒感が後退したこと。
- ・首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと。
- ・「住友電気工業」、「みずほフィナンシャルグループ」、「大林組」などの銘柄保有が貢献したこと。

### <値下がり要因>

- ・米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待が後退したこと。
- ・「DMG森精機」、「本田技研工業」、「デンソー」などの銘柄保有が影響したこと。

## 投資環境

### （株式市況）

国内株式市場では、主要な株価指数は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2026年2月下旬にかけては、FRBによる追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したことや、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦や両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったことなどから、国内の主要な株価指数は上昇しました。3月上旬から期間末にかけては、米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったことや、FOMCの結果を受けてFRBによる利下げ期待が後退したこと、公表された金融政策決定会合の主な意見において、原油価格の上昇や円安が物価高を進行させる可能性が指摘され日銀による早期利上げが意識されたことなどから、国内の主要な株価指数は下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### （当ファンド）

当ファンドは、「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

### （ジャパン高配当株式マザーファンド）

原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、今後の配当成長が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、運用を行ないました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目したほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

期間中に保有比率を高めに維持した投資対象は、総合商社などの「卸売業」や「銀行業」「機械」などのセクターでした。

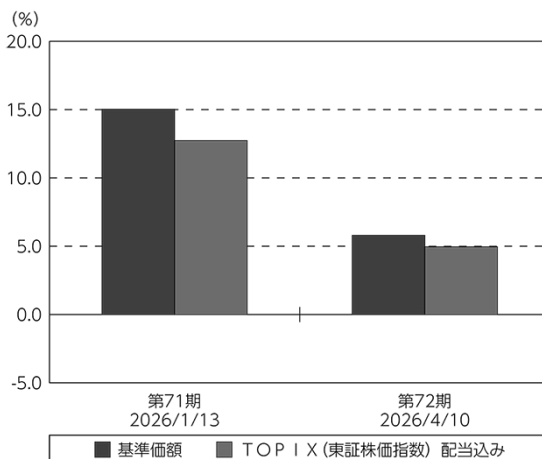
個別銘柄では「キャノン」「いすゞ自動車」「住友商事」などを新規に組み入れる一方、「住友電気工業」「村田製作所」「エア・ウォーター」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第71期	第72期
	2025年10月11日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年4月10日
当期分配金	180	180
(対基準価額比率)	0.462%	0.438%
当期の収益	82	180
当期の収益以外	97	—
翌期繰越分配対象額	29,694	31,668

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ジャパン高配当株式マザーファンド)

当ファンドでは、配当利回りと配当の成長に注目した投資方針を維持していきます。企業との対話を通じて、競争力の源泉、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に配当を増加させることが可能な企業を選別する方針です。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を厳選してポートフォリオを構築することで、日本企業が資本効率を重視した経営に移行する構造的な変化を捉えることができると考えています。

投資対象としては、中期的に見た業績拡大と配当の成長が見込まれる「卸売」、「銀行」、「輸送用機器」、「機械」などに注目しています。2026年央に予定されているコーポレートガバナンス・コードの改訂で現預金の有効活用に関する検証を求められる見通しであることを背景に、成長投資と株主還元をともに積極化する企業が増えると想定されるため、好業績や配当方針の見直しによる増配が期待できる企業を選別して投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年10月11日～2026年4月10日)

項 目	第71期～第72期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	227	0.592	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(107)	(0.280)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(107)	(0.280)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 13)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.037	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 14)	(0.037)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	( 0)	(0.001)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	242	0.632	
作成期間の平均基準価額は、38,262円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

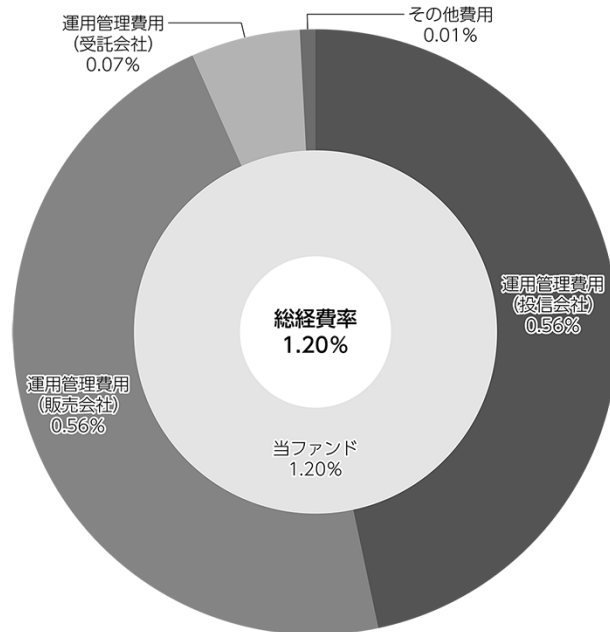
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.20%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年10月11日～2026年4月10日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第71期～第72期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン高配当株式マザーファンド	千口 457,680	千円 2,733,656	千口 196,906	千円 1,133,362

## ○株式売買比率

(2025年10月11日～2026年4月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第71期～第72期	
	ジャパン高配当株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	16,284,831千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	31,154,535千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年10月11日～2026年4月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年10月11日～2026年4月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年10月11日～2026年4月10日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2026年4月10日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第70期末		第72期末	
	口数	口数	口数	評価額
	千口	千口	千口	千円
ジャパン高配当株式マザーファンド	5,215,886	5,476,660	5,476,660	35,149,207

(注) 親投資信託の2026年4月10日現在の受益権総口数は、5,476,660千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2026年4月10日現在)

項目	第72期末	
	評価額	比率
	千円	%
ジャパン高配当株式マザーファンド	35,149,207	98.6
コール・ローン等、その他	498,383	1.4
投資信託財産総額	35,647,590	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第71期末	第72期末
	2026年1月13日現在	2026年4月10日現在
	円	円
(A) 資産	32,625,333,571	35,647,590,944
コール・ローン等	300,202,639	364,676,110
ジャパン高配当株式マザーファンド(評価額)	32,188,105,570	35,149,207,441
未収入金	137,019,296	133,700,000
未収利息	6,066	7,393
(B) 負債	279,111,180	327,815,535
未払収益分配金	150,045,329	155,547,819
未払解約金	36,701,383	73,524,692
未払信託報酬	90,332,414	96,943,493
その他未払費用	2,032,054	1,799,531
(C) 純資産総額(A-B)	32,346,222,391	35,319,775,409
元本	8,335,851,615	8,641,545,513
次期繰越損益金	24,010,370,776	26,678,229,896
(D) 受益権総口数	8,335,851,615口	8,641,545,513口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,804円	40,872円

(注) 当ファンドの第71期首元本額は8,069,430,337円、第71～72期中追加設定元本額は1,172,574,307円、第71～72期中一部解約元本額は600,459,131円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第71期3,8804円、第72期4,0872円です。

## ○損益の状況

項 目	第71期	第72期
	2025年10月11日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年4月10日
	円	円
(A) 配当等収益	330,864	469,491
受取利息	330,864	469,491
(B) 有価証券売買損益	4,198,018,922	1,946,947,939
売買益	4,247,768,061	1,987,531,221
売買損	△ 49,749,139	△ 40,583,282
(C) 信託報酬等	△ 91,287,386	△ 97,045,506
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,107,062,400	1,850,371,924
(E) 前期繰越損益金	6,435,533,815	10,049,145,013
(F) 追加信託差損益金	13,617,819,890	14,934,260,778
(配当等相当額)	( 14,358,218,692)	( 15,611,456,487)
(売買損益相当額)	(△ 740,398,802)	(△ 677,195,709)
(G) 計(D+E+F)	24,160,416,105	26,833,777,715
(H) 収益分配金	△ 150,045,329	△ 155,547,819
次期繰越損益金(G+H)	24,010,370,776	26,678,229,896
追加信託差損益金	13,617,819,890	14,934,260,778
(配当等相当額)	( 14,360,307,601)	( 15,622,924,905)
(売買損益相当額)	(△ 742,487,711)	(△ 688,664,127)
分配準備積立金	10,392,550,886	11,743,969,118

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年10月11日～2026年4月10日)は以下の通りです。

項 目	2025年10月11日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年4月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	68,685,311円	408,151,126円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	4,038,377,089円	1,442,220,798円
c. 信託約款に定める収益調整金	14,360,307,601円	15,622,924,905円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	6,435,533,815円	10,049,145,013円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	24,902,903,816円	27,522,441,842円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	29,874円	31,848円
g. 分配金	150,045,329円	155,547,819円
h. 分配金(1万口当たり)	180円	180円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

	第71期	第72期
1 万口当たり分配金 (税込み)	180円	180円

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2025年10月11日から2026年4月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第7条、第28条の2)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# ジャパン高配当株式マザーファンド

## 運用報告書

第18期（決算日 2026年4月10日）  
（2025年4月11日～2026年4月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2008年5月30日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

## ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、将来の配当成長が期待できる銘柄に投資を行ない、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。

銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (参考指数)		株組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	騰落	率	騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2022年4月11日)	26,003	0.1	3,050.43	△ 1.0	95.8	1.2	2,094
15期(2023年4月10日)	29,387	13.0	3,279.99	7.5	96.7	—	6,211
16期(2024年4月10日)	43,301	47.3	4,655.37	41.9	98.1	—	25,791
17期(2025年4月10日)	41,530	△ 4.1	4,418.88	△ 5.1	97.7	—	23,476
18期(2026年4月10日)	64,180	54.5	6,660.49	50.7	97.8	—	35,149

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2025年4月10日	円 41,530	% —	4,418.88	—	% 97.7
4月末	43,688	5.2	4,641.96	5.0	97.4
5月末	46,068	10.9	4,878.83	10.4	97.9
6月末	46,691	12.4	4,974.53	12.6	98.2
7月末	48,863	17.7	5,132.22	16.1	99.0
8月末	51,828	24.8	5,363.98	21.4	99.1
9月末	52,849	27.3	5,523.68	25.0	97.3
10月末	53,768	29.5	5,865.99	32.7	97.9
11月末	56,373	35.7	5,949.55	34.6	97.9
12月末	57,811	39.2	6,010.98	36.0	98.5
2026年1月末	59,820	44.0	6,288.77	42.3	98.9
2月末	68,032	63.8	6,947.17	57.2	98.6
3月末	61,228	47.4	6,229.53	41.0	97.2
(期末) 2026年4月10日	64,180	54.5	6,660.49	50.7	97.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年4月11日～2026年4月10日)

基準価額の推移

期間の初め41,530円の基準価額は、期間末に64,180円となり、騰落率は+54.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

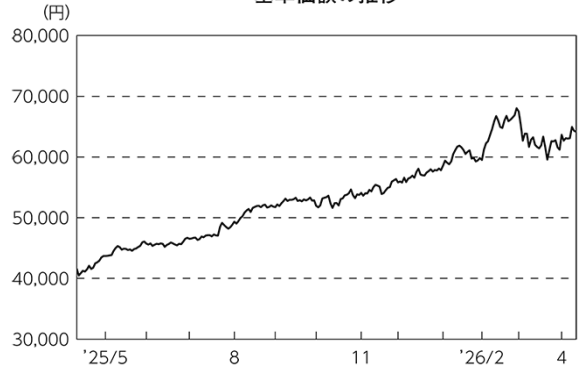
<値上がり要因>

- ・米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦や両国政府対立への警戒感が後退したこと。
- ・首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと。
- ・「住友電気工業」、「みずほフィナンシャルグループ」、「豊田通商」などの銘柄保有が貢献したこと。

<値下がり要因>

- ・米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待が後退したこと。
- ・「いすゞ自動車」、「サンドラッグ」、「ソニーフィナンシャルグループ」などの銘柄保有が影響したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2025/04/10	2026/02/27	2025/04/11	2026/04/10
41,530円	68,032円	40,504円	64,180円

基準価額（指数化）の推移



TOPIX（東証株価指数）配当込み（指数化）の推移



(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2026年2月下旬にかけては、米国と世界各国・地域との関税交渉が進むとの期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦や両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まり、国内の主要な株価指数は上昇しました。3月上旬から期間末にかけては、米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったことや、FOMCの結果を受けてFRBによる利下げ期待が後退したこと、公表された金融政策決定会合の主な意見において、原油価格の上昇や円安が物価高を進行させる可能性が指摘され日銀による早期利上げが意識されたことなどから、国内の主要な株価指数は下落しました。

ポートフォリオ

原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、今後の配当成長が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、運用を行ないました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目したほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

期間中に保有比率を高めに維持した投資対象は、総合商社などの「卸売業」や「銀行業」「機械」などのセクターでした。

個別銘柄では「キヤノン」「いすゞ自動車」「積水化学工業」などを新規に組み入れる一方、「住友電気工業」「京セラ」「エア・ウォーター」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

○今後の運用方針

当ファンドでは、配当利回りと配当の成長に注目した投資方針を維持していきます。企業との対話を通じて、競争力の源泉、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に配当を増加させることが可能な企業を選別する方針です。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を厳選してポートフォリオを構築することで、日本企業が資本効率を重視した経営に移行する構造的な変化を捉えることができると考えています。

投資対象としては、中期的に見た業績拡大と配当の成長が見込まれる「卸売」、「銀行」、「輸送用機器」、「機械」などに注目しています。2026年央に予定されているコーポレートガバナンス・コードの改訂で現預金の有効活用に関する検証を求められる見通しであることを背景に、成長投資と株主還元をともに積極化する企業が増えると想定されるため、好業績や配当方針の見直しによる増配が期待できる企業を選別して投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年4月11日～2026年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 37 (37)	% 0.069 (0.069)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	37	0.069	
期中の平均基準価額は、53,918円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年4月11日～2026年4月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 9,655 (1,064)	千円 13,766,157 ( )	千株 5,162	千円 13,614,872

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2025年4月11日～2026年4月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,381,030千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,575,360千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月11日～2026年4月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年4月11日～2026年4月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年4月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (2.3%)</b>			
INPEX	—	192.2	797,053
<b>建設業 (8.0%)</b>			
大林組	309.7	222.6	844,321
熊谷組	87.1	325.5	505,501
大和ハウス工業	86.5	—	—
積水ハウス	—	187	682,363
エクシオグループ	305.2	252.8	713,528
<b>化学 (7.0%)</b>			
クラレ	149.3	—	—
エア・ウォーター	231.9	—	—
三菱瓦斯化学	258.5	185	773,300
三井化学	161.8	323.9	638,568
積水化学工業	—	287.5	769,062
アイカ工業	89.9	63.1	236,877
ADEKA	53.6	—	—
<b>医薬品 (3.1%)</b>			
武田薬品工業	99.2	82.3	471,743
アステラス製薬	288.1	224.7	585,792
<b>ゴム製品 (1.5%)</b>			
ブリヂストン	62.7	144	495,360
<b>ガラス・土石製品 (2.1%)</b>			
日本電気硝子	—	95.6	706,292
<b>非鉄金属 (—%)</b>			
住友電気工業	213.1	—	—
<b>機械 (9.3%)</b>			
アマダ	424.4	404.6	1,007,858
オーエスジー	—	63.4	174,350
DMG森精機	195	300.8	813,062
住友重機械工業	—	153.8	809,910
アマノ	106.8	103	400,155
<b>電気機器 (7.0%)</b>			
マブチモーター	139.1	288	481,248
ジーエス・ユアサ コーポレーション	176.5	29.9	189,296

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エレコム	—	78.6	128,353
ヒロセ電機	34.7	38.9	826,041
京セラ	280.3	—	—
太陽誘電	119.7	—	—
キャノン	—	181.1	791,407
<b>輸送用機器 (8.8%)</b>			
デンソー	269.2	298	576,034
いすゞ自動車	—	310.1	729,665
トヨタ自動車	189.5	299.1	992,712
本田技研工業	265.7	—	—
豊田合成	171.2	172.6	735,966
<b>海運業 (1.5%)</b>			
商船三井	—	78.1	505,541
<b>倉庫・運輸関連業 (0.4%)</b>			
三菱倉庫	244.2	—	—
上組	75.2	26.2	143,916
<b>情報・通信業 (5.6%)</b>			
大塚商会	123.1	256	763,392
NTT	3,860.2	4,760.9	728,893
KDDI	230.7	165	426,030
<b>卸売業 (11.4%)</b>			
マクニカホールディングス	323.3	302.3	694,987
伊藤忠商事	72.2	72	145,872
長瀬産業	104.9	414.8	512,278
豊田通商	228.9	104.5	690,745
三井物産	176.7	137	862,004
住友商事	—	135.9	826,815
因幡電機産業	34.4	68.2	190,925
<b>小売業 (6.4%)</b>			
アンドエスティHD	123.8	83	254,810
三越伊勢丹ホールディングス	—	91.5	290,421
日本瓦斯	158.5	105.7	307,956
丸井グループ	192.5	233.5	717,312
ケーズホールディングス	271.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンドラッグ	126.8	165.8	642,640
<b>銀行業 (11.0%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	428.3	448	1,273,216
三井住友フィナンシャルグループ	225.3	232.2	1,285,459
みずほフィナンシャルグループ	214.2	177.1	1,201,800
<b>保険業 (4.4%)</b>			
ソニーフィナンシャルグループ	—	3,951.2	573,714
東京海上ホールディングス	146.1	133.4	946,473
<b>その他金融業 (3.6%)</b>			
全国保証	159.3	145.4	464,262
オリックス	204.5	155.3	757,708

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>不動産業 (5.7%)</b>				
野村不動産ホールディングス	633.2	793.9	831,213	
東急不動産ホールディングス	—	378	522,774	
カチタス	134.3	181.9	612,093	
<b>サービス業 (0.9%)</b>				
パーソルホールディングス	1,520.4	1,330.1	317,760	
テクノプロ・ホールディングス	96.4	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	14,877	20,435	34,366,846
	銘柄数 < 比率 >	52	55	< 97.8% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2026年4月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 34,366,846	% 97.1
コール・ローン等、その他	1,008,955	2.9
投資信託財産総額	35,375,801	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	35,375,801,610	
コール・ローン等	491,678,373	
株式(評価額)	34,366,846,620	
未収入金	93,556,279	
未収配当金	423,710,370	
未収利息	9,968	
(B) 負債	226,377,720	
未払金	92,677,720	
未払解約金	133,700,000	
(C) 純資産総額(A-B)	35,149,423,890	
元本	5,476,660,555	
次期繰越損益金	29,672,763,335	
(D) 受益権総口数	5,476,660,555口	
1万口当たり基準価額(C/D)	64,180円	

(注) 当ファンドの期首元本額は5,652,974,990円、期中追加設定元本額は740,723,566円、期中一部解約元本額は917,038,001円です。

(注) 2026年4月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興ジャパン高配当株式ファンド 5,476,660,555円

(注) 1口当たり純資産額は6,4180円です。

○損益の状況 (2025年4月11日～2026年4月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	954,855,829	
受取配当金	952,755,247	
受取利息	2,078,971	
その他収益金	21,611	
(B) 有価証券売買損益	11,276,746,321	
売買益	11,678,685,000	
売買損	△ 401,938,679	
(C) 当期損益金(A+B)	12,231,602,150	
(D) 前期繰越損益金	17,823,857,441	
(E) 追加信託差損益金	3,334,723,975	
(F) 解約差損益金	△ 3,717,420,231	
(G) 計(C+D+E+F)	29,672,763,335	
次期繰越損益金(G)	29,672,763,335	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

### 約款変更について

2025年4月11日から2026年4月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
  - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第5条)
  - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第49条)
  - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「[www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)」から「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」に変更いたしました。(第51条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第7条、第25条の2)